



平成25年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年2月14日

上場取引所 東

上場会社名 岡部株式会社

コード番号 5959 URL <http://www.okabe.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 廣渡 眞

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理部門管掌

(氏名) 石原 貳男

定時株主総会開催予定日 平成26年3月28日

配当支払開始予定日

TEL 03-3624-5119

平成26年3月31日

有価証券報告書提出予定日 平成26年3月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年12月期の連結業績(平成25年1月1日～平成25年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年12月期	62,736	14.1	6,386	34.2	6,588	35.7	3,911	42.8
24年12月期	54,974	7.9	4,759	21.5	4,856	23.2	2,737	25.8

(注) 包括利益 25年12月期 9,214百万円 (165.8%) 24年12月期 3,467百万円 (289.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年12月期	74.56	—	10.2	9.2	10.2
24年12月期	52.19	—	8.3	7.6	8.7

(参考) 持分法投資損益 25年12月期 一百万円 24年12月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年12月期	78,102	42,579	54.5	811.69
24年12月期	65,767	34,256	52.1	653.03

(参考) 自己資本 25年12月期 42,579百万円 24年12月期 34,256百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年12月期	5,527	△3,483	△1,471	18,454
24年12月期	4,570	△1,684	△1,803	17,295

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年12月期	—	7.00	—	8.00	15.00	786	28.7	2.4
25年12月期	—	9.00	—	11.00	20.00	1,049	26.8	2.7
26年12月期(予想)	—	11.00	—	11.00	22.00		26.2	

3. 平成26年12月期の連結業績予想(平成26年1月1日～平成26年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	32,050	13.6	2,900	12.1	2,930	9.2	1,690	14.8	32.22
通期	69,000	10.0	7,150	12.0	7,200	9.3	4,400	12.5	83.88

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 有
- ④ 修正再表示： 無

(注)当連結会計年度より、減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当していません。詳細は、添付資料17ページ「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

25年12月期	55,290,632 株	24年12月期	55,290,632 株
25年12月期	2,833,001 株	24年12月期	2,832,675 株
25年12月期	52,457,821 株	24年12月期	52,458,033 株

(参考)個別業績の概要

平成25年12月期の個別業績（平成25年1月1日～平成25年12月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

売上高			営業利益			経常利益			当期純利益		
	百万円	%	百万円	%		百万円	%		百万円	%	
25年12月期	46,619	19.0	4,918	36.4		5,510	39.0		3,550	59.0	
24年12月期	39,189	12.5	3,606	40.1		3,964	33.4		2,232	31.1	

1株当たり当期純利益			潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
	円	銭		円	銭
25年12月期	67.68		—		
24年12月期	42.55		—		

(2) 個別財政状態

総資産			純資産			自己資本比率			1株当たり純資産		
	百万円		百万円	百万円		%			円	銭	
25年12月期	67,154		35,120			52.3			669.50		
24年12月期	58,531		30,814			52.6			587.42		

(参考) 自己資本 25年12月期 35,120百万円 24年12月期 30,814百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(連結損益計算書)	10
(連結包括利益計算書)	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	17
(未適用の会計基準等)	17
(表示方法の変更)	17
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益計算書関係)	19
(連結包括利益計算書関係)	20
(連結株主資本等変動計算書関係)	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(有価証券関係)	23
(セグメント情報等)	26
(1株当たり情報)	31
(開示の省略)	31
(重要な後発事象)	31
5. 個別財務諸表	32
(1) 貸借対照表	32
(2) 損益計算書	35
(3) 株主資本等変動計算書	36
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	38
(継続企業の前提に関する注記)	38
6. その他	38
(1) 役員の異動	38
(2) その他	38

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の概況(平成25年1月1日～平成25年12月31日)

当連結会計年度におけるわが国経済は、欧州債務問題の長期化や新興国経済の成長鈍化など国内景気に与える不安要素はあったものの、政府の経済政策や日銀の金融緩和を背景に円安株高が進み、企業収益が改善するなど、年央以降、緩やかな回復基調にて推移いたしました。

当社グループの主な需要先であります建設業界におきましては、都市部の再開発や物流施設など民需が拡大したほか、震災復興工事の本格化に伴い官公需も増加するなど、全体として底堅く推移いたしました。

このような経営環境のなか、当社グループは、国内において、人手不足を背景に需要が高まる省力化製品や、防災意識の高まりから注目が集まる耐震・免震工法につき、製販一体となって需要の取り込みに注力してまいりました。また、建材商品の販売が急伸する米国においては、物流体制の整備を進め、新規顧客の開拓を進めてまいりました。さらに、経営基盤の強化策として、分散していた本社機能を新本社に集約するなど、6ヵ年経営計画

「okabe-1 番星★Plan-2017」に掲げる業績目標の前倒し達成を目指し、全社一丸となって各施策を着実に実行してまいりました。

セグメント別の業績はつぎのとおりであります。

〔建設関連製品事業〕

建設関連製品の売上高を製品別にみますと、仮設・型枠製品は、インサート・スパーサー製品を中心とする岡部インダストリー株式会社製品の拡販に取り組んだことなどにより、前連結会計年度に比べ16.5%の増加となりました。

土木製品は、主力の法面補強工法に加え、地盤補強工法などを積極的に営業展開したことなどにより、前連結会計年度に比べ10.8%の増加となりました。

構造機材製品は、需要の高まる耐震・免震工法などの拡販に注力したことなどにより、前連結会計年度に比べ13.4%の増加となりました。

建材商品は、米国において販売物流体制の整備を進め、新規顧客の開拓を推進したことなどにより、前連結会計年度に比べ9.1%の増加となりました。

この結果、建設関連製品事業における売上高は487億7千7百万円（前連結会計年度比12.3%増）となり、営業利益は51億8千2百万円（前連結会計年度比31.5%増）となりました。

〔自動車関連製品事業〕

米国経済の緩やかな回復に伴い、バッテリー部品の需要が堅調に推移したことなどにより、売上高は73億1千8百万円（前連結会計年度比22.2%増）となり、営業利益はバッテリー部品の生産・物流コスト削減に注力した結果、10億1千5百万円（前連結会計年度比34.0%増）となりました。

〔ホテル事業〕

宿泊需要の低迷によりホテル間のシェア争いが激化するなか、客室稼働率の向上に努めた結果、売上高は52億8千万円（前連結会計年度比20.4%増）となり、営業利益はコスト削減に注力した結果、9千5百万円（前連結会計年度比119.3%増）となりました。

〔その他の事業〕

海洋事業において浮魚礁製品の回収事業が貢献したことなどにより、売上高は13億6千万円（前連結会計年度比17.9%増）となり、営業利益は9千2百万円（前連結会計年度比499.9%増）となりました。

以上の結果、当連結会計年度における連結業績は、売上高は627億3千6百万円（前連結会計年度比14.1%増）となりました。また、営業利益は63億8千6百万円（前連結会計年度比34.2%増）、経常利益は65億8千8百万円（前連結会計年度比35.7%増）、当期純利益は39億1千1百万円（前連結会計年度比42.8%増）となりました。

(参考) 連結事業別・製品別売上高

(単位：百万円未満切捨表示)

		前連結会計年度 自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日		当連結会計年度 自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日		増減率
		金額	構成比	金額	構成比	
建設関連 製品事業	仮設・型枠製品	6,677	12.1	7,776	12.4	16.5
	土木製品	5,477	10.0	6,069	9.7	10.8
	構造機材製品	18,552	33.7	21,030	33.5	13.4
	建材商品	12,740	23.2	13,900	22.1	9.1
	小 計	43,447	79.0	48,777	77.7	12.3
自動車関連製品事業		5,988	10.9	7,318	11.7	22.2
ホテル事業		4,385	8.0	5,280	8.4	20.4
その他の事業		1,153	2.1	1,360	2.2	17.9
合 計		54,974	100.0	62,736	100.0	14.1

(注) 各事業の主な内容につきましては、26ページの「セグメント情報等」をご覧ください。

②次期（平成26年12月期）の見通し

(単位：百万円未満切捨表示)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成25年12月期（実績）	62,736	6,386	6,588	3,911
平成26年12月期（予想）	69,000	7,150	7,200	4,400
増減率（％）	10.0	12.0	9.3	12.5

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債および純資産の状況

〔資産〕

流動資産は主に売上債権の増加により前連結会計年度末に比べ48億8千2百万円増加し、471億4千1百万円となりました。

固定資産は主に建物及び構築物ならびに投資有価証券の増加により前連結会計年度末に比べ74億5千6百万円増加し、309億6千1百万円となりました。

以上の結果、総資産は前連結会計年度末に比べ123億3千5百万円増加し、781億2百万円となりました。

〔負債〕

流動負債は主に仕入債務の増加により前連結会計年度末に比べ12億1千5百万円増加し、244億8千6百万円となりました。

固定負債は主に長期借入金の増加により前連結会計年度末に比べ27億9千7百万円増加し、110億3千6百万円となりました。

以上の結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ40億1千2百万円増加し、355億2千3百万円となりました。

〔純資産〕

純資産合計は前連結会計年度末に比べ83億2千2百万円増加し、425億7千9百万円となりました。また、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ2.4ポイント増加し、54.5%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物は、前連結会計年度に比べ11億5千8百万円増加し、184億5千4百万円となりました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因はつぎのとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ9億5千6百万円増加し、55億2千7百万円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益の増加および売上債権の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ17億9千8百万円支出が増加し、34億8千3百万円の支出となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出の増加によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ3億3千2百万円支出が減少し、14億7千1百万円の支出となりました。これは主に借入金の収支の純増によるものであります。

連結ベースのキャッシュ・フロー関連指標の推移は以下のとおりであります。

	平成21年12月期	平成22年12月期	平成23年12月期	平成24年12月期	平成25年12月期
自己資本比率 (%)	48.8	50.7	50.8	52.1	54.5
時価ベースの 自己資本比率 (%)	26.4	31.8	32.4	44.8	83.3
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率 (年)	3.4	2.1	2.8	2.1	1.7
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	10.3	17.5	15.1	22.0	29.4

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- ・各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- ・株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
- ・有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様への利益還元を充実させるため、安定的な配当を継続することを基本とし、連結業績を考慮し、併せて企業体質の強化と将来の事業展開に備えるための内部留保の充実などを勘案して決定する方針を採用しております。

このような基本方針の下、当期の期末配当につきましては、当初予定の1株当たり9円に2円を加えた11円とさせていただきます。すでに中間配当として1株当たり9円をお支払いしておりますので、当期の年間配当は、1株当たり20円となります。

なお、次期の配当につきましては、1株当たり年間22円（中間配当11円、期末配当11円）を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループ(当社および当社の関係会社)は、当社、子会社15社(内11社を連結)および関連会社4社で構成されており、建設資機材の製造販売事業を主な事業とし、さらにその他の事業分野の開拓にも注力しております。

当社および主要な関係会社のグループにおける位置づけおよび事業のセグメントとの関連はつぎのとおりとなります。

建設関連製品事業

(仮設・型枠製品)

当社が関連工法の開発および関連製品の開発、製造、販売を行っております。OMM㈱は製造子会社であり当社より仮設・型枠製品の製造を受託しております。岡部インダストリー㈱は仮設・型枠製品の開発、製造、販売を行っており、当社は同社製品を仕入れ販売しております。福岡フォームタイ㈱は仮設・型枠製品を主に当社より仕入れ九州地区において販売しております。また、当社は中国現地法人の販売店であります岡部(上海)商貿有限公司を経由して中国において販売しております。

なお、直栄物産㈱は仮設・型枠製品を主に当社より仕入れ北海道地区において販売しておりましたが、平成24年2月29日に解散し、清算手続中であります。

(土木製品)

当社が関連工法の開発および関連製品の開発、製造を行っております。

なお、岡部シビルエンジ㈱は土木製品を主に当社より仕入れ販売しておりましたが、平成25年4月1日を合併期日として当社は同社を吸収合併いたしました。

(構造機材製品)

当社が関連工法の開発および関連製品の開発、製造、販売を行っております。

(建材商品)

当社の販売網を利用し他社建材商品を仕入れ販売しております。また、当社が国内で仕入れた商品を米国現地法人の販売店でありますOCM, Inc.を経由して米国で販売しております。

自動車関連製品事業

米国現地法人でありますオカベCO., INC. が主に米国内の自動車向けボルト・ナット類の企画、販売を行っております。また、米国現地法人でありますウォーター・グレムリン・カンパニーが米国内の自動車用バッテリー部品等の開発、製造、販売を行っており、イタリア現地法人でありますウォーター・グレムリン・アクイラ・カンパニーS. p. A. が欧州内の自動車用バッテリー部品等の開発、製造、販売を行っております。なお、中国現地法人であります長興華泰格林金属製品有限公司は中国内の自動車用バッテリー部品等の開発、製造、販売を目的としておりますが、現在は試運転段階であります。

オカベ・ホールディングUSA, Inc. はウォーター・グレムリン・カンパニー、ウォーター・グレムリン・アクイラ・カンパニーS. p. A. および長興華泰格林金属製品有限公司の全株式を所有する持株会社であり、ウォーター・グレムリン・エクスポート・カンパニーは米国の輸出法人に対する優遇税制制度に対応する会社であります。

ホテル事業

カナダの現地法人でありますオカベ・ノースアメリカINC. が、ホテル施設としての不動産をその子会社でありますコースト・ホテルズLTD. に賃貸し、コースト・ホテルズLTD. はホテル業を営んでおります。

その他の事業

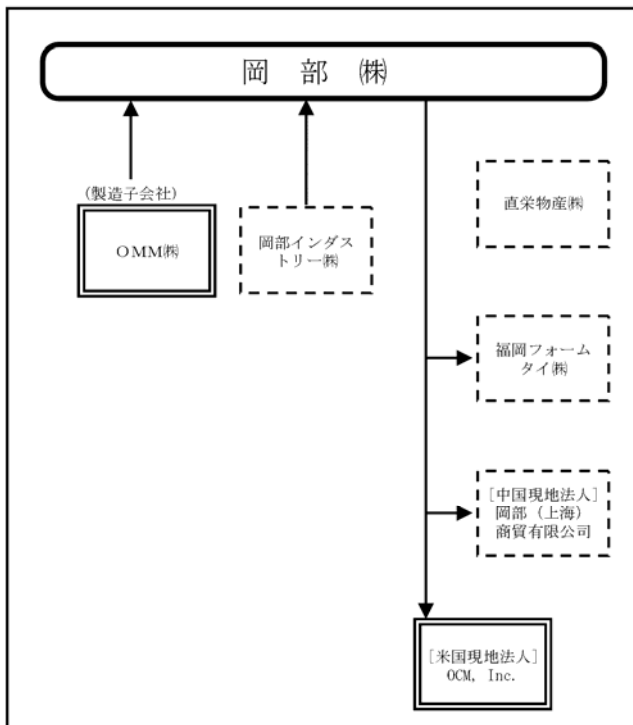
自動車関連製品の製造販売を主な事業としているウォーター・グレムリン・カンパニーが、非自動車関連製品として釣り用錘製品の製造販売を行っております。

当社が海洋事業として、海洋資材製品の開発、製造、販売を行っております。

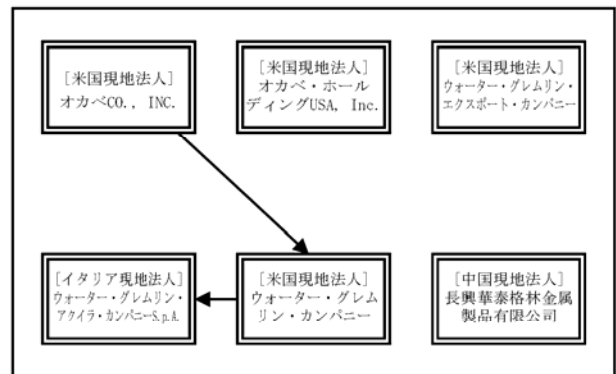
〔事業系統図〕

以上の事業の概略を系統図によって示すと、つぎのとおりであります。

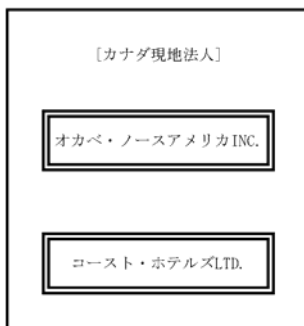
建設関連製品事業



自動車関連製品事業



ホテル事業



その他の事業

(海洋事業)

岡部(株)

(釣り用錘)

[米国現地法人]
ウォーター・グレン
リン・カンパニー

← 製商品

提出会社

連結子会社

非連結子会社

(注) 1 直栄物産(株)は、平成24年2月29日に解散し、清算手続中であります。

2 当社は、平成25年4月1日を合併期日として岡部シビルエンジニア(株)を吸収合併いたしました。

3. 経営方針

- (1) 会社の経営の基本方針
- (2) 目標とする経営指標
- (3) 中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題

上記項目につきましては、本日（平成26年2月14日）開示の中期経営計画「okabe-ミライ計画-2017」をご参照下さい。

なお、中期経営計画「okabe-ミライ計画-2017」は、つぎのURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.okabe.co.jp/>

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,334,878	18,654,501
受取手形及び売掛金	※3 19,317,833	※3 22,167,978
リース債権及びリース投資資産	241	168
商品及び製品	2,702,096	3,263,573
仕掛品	687,027	719,969
原材料及び貯蔵品	1,396,175	1,285,233
繰延税金資産	170,419	227,134
その他	683,922	950,523
貸倒引当金	△33,658	△128,014
流動資産合計	42,258,936	47,141,068
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 14,661,420	※1 19,789,037
減価償却累計額	△5,776,839	△6,608,926
建物及び構築物（純額）	8,884,581	13,180,110
機械装置及び運搬具	9,019,024	9,940,747
減価償却累計額	△7,187,334	△7,574,727
機械装置及び運搬具（純額）	1,831,689	2,366,020
土地	※1 3,713,260	※1 4,197,205
リース資産	641,176	685,889
減価償却累計額	△369,115	△382,498
リース資産（純額）	272,061	303,390
建設仮勘定	1,305,382	645,009
その他	3,079,992	3,515,127
減価償却累計額	△2,236,881	△2,478,624
その他（純額）	843,111	1,036,503
有形固定資産合計	16,850,087	21,728,239
無形固定資産		
のれん	476,389	542,531
リース資産	3,838	732
その他	367,943	610,263
無形固定資産合計	848,171	1,153,527
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 3,814,411	※2 6,886,778
繰延税金資産	551,755	17,092
その他	1,842,787	1,365,724
貸倒引当金	△402,152	△189,635
投資その他の資産合計	5,806,801	8,079,959
固定資産合計	23,505,060	30,961,726
繰延資産		
開業費	3,620	—
繰延資産合計	3,620	—
資産合計	65,767,618	78,102,795

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※3 5,254,084	※3 6,803,297
信託未払金	9,934,266	11,163,920
短期借入金	※1, ※4 5,026,583	※1, ※4 2,597,190
リース債務	110,331	109,659
未払法人税等	1,094,742	1,194,077
繰延税金負債	1,833	9,995
賞与引当金	60,131	64,034
その他	1,789,543	2,544,388
流動負債合計	23,271,517	24,486,563
固定負債		
長期借入金	※1 4,488,368	※1 6,692,000
リース債務	179,676	210,054
繰延税金負債	833,606	1,440,424
退職給付引当金	1,878,602	1,806,825
資産除去債務	38,853	39,172
その他	820,274	848,256
固定負債合計	8,239,381	11,036,733
負債合計	31,510,899	35,523,296
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,911,700	6,911,700
資本剰余金	6,042,037	6,042,037
利益剰余金	26,595,480	29,614,883
自己株式	△1,031,173	△1,031,526
株主資本合計	38,518,044	41,537,094
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	210,406	1,858,047
為替換算調整勘定	△4,471,732	△815,642
その他の包括利益累計額合計	△4,261,325	1,042,404
純資産合計	34,256,719	42,579,499
負債純資産合計	65,767,618	78,102,795

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
売上高	54,974,964	62,736,131
売上原価	※4 39,319,949	※4 44,721,778
売上総利益	15,655,014	18,014,352
販売費及び一般管理費	※1, ※4 10,895,877	※1, ※4 11,628,100
営業利益	4,759,137	6,386,252
営業外収益		
受取利息	39,315	40,673
受取配当金	54,849	70,294
貸倒引当金戻入額	25,209	58,860
受取保険金	37,844	50,443
スクラップ売却収入	63,273	90,827
その他	97,413	98,723
営業外収益合計	317,905	409,823
営業外費用		
支払利息	211,855	186,215
その他	8,324	20,950
営業外費用合計	220,179	207,165
経常利益	4,856,863	6,588,909
特別利益		
固定資産売却益	※2 1,544	※2 2,469
会員権売却益	285	—
その他	270	—
特別利益合計	2,100	2,469
特別損失		
固定資産処分損	※3 26,716	※3 42,611
減損損失	※5 104,833	—
特別退職金	66,327	46,567
関係会社株式評価損	14,178	12,529
本社移転費用	—	13,691
その他	2,790	660
特別損失合計	214,845	116,060
税金等調整前当期純利益	4,644,118	6,475,318
法人税、住民税及び事業税	1,972,448	2,545,590
法人税等調整額	△66,324	18,541
法人税等合計	1,906,123	2,564,131
少数株主損益調整前当期純利益	2,737,994	3,911,187
当期純利益	2,737,994	3,911,187

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,737,994	3,911,187
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	146,227	1,647,640
為替換算調整勘定	583,271	3,656,090
その他の包括利益合計	※1 729,498	※1 5,303,730
包括利益	3,467,493	9,214,917
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,467,493	9,214,917

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,911,700	6,042,037	24,539,439	△1,031,124	36,462,052
当期変動額					
剰余金の配当			△681,954		△681,954
当期純利益			2,737,994		2,737,994
自己株式の取得				△48	△48
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	2,056,040	△48	2,055,991
当期末残高	6,911,700	6,042,037	26,595,480	△1,031,173	38,518,044

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	64,179	△5,055,003	△4,990,823	31,471,228
当期変動額				
剰余金の配当			—	△681,954
当期純利益			—	2,737,994
自己株式の取得			—	△48
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	146,227	583,271	729,498	729,498
当期変動額合計	146,227	583,271	729,498	2,785,490
当期末残高	210,406	△4,471,732	△4,261,325	34,256,719

当連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,911,700	6,042,037	26,595,480	△1,031,173	38,518,044
当期変動額					
剰余金の配当			△891,784		△891,784
当期純利益			3,911,187		3,911,187
自己株式の取得				△353	△353
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	—	—	3,019,403	△353	3,019,049
当期末残高	6,911,700	6,042,037	29,614,883	△1,031,526	41,537,094

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	210,406	△4,471,732	△4,261,325	34,256,719
当期変動額				
剰余金の配当			—	△891,784
当期純利益			—	3,911,187
自己株式の取得			—	△353
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	1,647,640	3,656,090	5,303,730	5,303,730
当期変動額合計	1,647,640	3,656,090	5,303,730	8,322,779
当期末残高	1,858,047	△815,642	1,042,404	42,579,499

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,644,118	6,475,318
減価償却費	1,308,601	1,299,975
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△38,535	△17,010
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	22,334	△82,565
受取利息及び受取配当金	△94,164	△110,968
支払利息	211,855	186,215
関係会社株式評価損	14,066	12,529
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,129,864	△2,419,025
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	106,040	△135,860
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△196,142	△80,746
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,252,402	2,000,789
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	129,846	692,282
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	8,704	27,982
未払消費税等の増減額 (△は減少)	46,136	△116,945
その他	197,481	151,080
小計	6,482,880	7,883,053
法人税等の支払額	△1,911,954	△2,355,877
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,570,926	5,527,176
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△700,000
定期預金の払戻による収入	398,593	1,045,083
有価証券の取得による支出	△4,000,000	△6,000,000
有価証券の売却による収入	4,200,000	6,000,000
有形固定資産の取得による支出	△1,631,708	△2,948,737
有形固定資産の売却による収入	10,289	19,755
無形固定資産の取得による支出	△74,365	△264,206
投資有価証券の取得による支出	△600,048	△548,841
投資有価証券の売却による収入	201,121	—
子会社株式の取得による支出	△300,000	—
貸付けによる支出	△185,639	△174,709
貸付金の回収による収入	178,572	185,450
利息及び配当金の受取額	91,481	112,544
その他	26,766	△210,262
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,684,937	△3,483,924
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	16,170,302	12,567,980
短期借入金の返済による支出	△16,214,011	△12,974,182
長期借入れによる収入	4,530,000	3,350,000
長期借入金の返済による支出	△5,268,573	△3,203,905
配当金の支払額	△682,151	△891,145
利息の支払額	△207,930	△187,831
その他	△130,878	△131,996
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,803,242	△1,471,081
現金及び現金同等物に係る換算差額	△31,757	586,424
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,050,987	1,158,594
現金及び現金同等物の期首残高	16,244,919	17,295,906
現金及び現金同等物の期末残高	※1 17,295,906	※1 18,454,501

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の数及び連結子会社名

11社

(主要な連結子会社の名称)

オカベ・ホールディングUSA, Inc.、ウォーター・グレムリン・カンパニー、オカベ・ノースアメリカINC.

(連結子会社の異動理由)

当社は、平成25年4月1日を合併期日として岡部シビルエンジニアリング(株)を吸収合併しております。

② 非連結子会社名

岡部インダストリー(株)、岡部(上海)商貿有限公司、福岡フォームタイ(株)および直栄物産(株)

③ 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由

非連結子会社4社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

① 持分法非適用会社名

非連結子会社

上記の「1②の非連結子会社名」と同じであります。

関連会社

日本仮設(株)、仙台フォームタイ(株)、角田工業(有)および英明国際股份有限公司

② 持分法非適用会社について持分法の適用範囲から除いた理由

持分法を適用していない非連結子会社4社および関連会社4社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

在外連結子会社8社(オカベ・ホールディングUSA, Inc.、ウォーター・グレムリン・カンパニー、ウォーター・グレムリン・アクイラ・カンパニーS.p.A.、長興華泰格林金属製品有限公司、オカベCO., INC.、OCM, Inc.、オカベ・ノースアメリカINC.、コースト・ホテルズLTD.)の事業年度の末日は9月末日であります、連結決算日との差異が3ヵ月以内であるためそのまま連結しております。

なお、当該会社の決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

主として総平均法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。また、在外連結子会社については、所在地国の会計処理基準によっております。

なお、主な耐用年数はつぎのとおりであります。

建物及び構築物 2年～50年

機械装置及び運搬具 2年～15年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、国内連結会社について、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、国内連結会社について、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末に発生していると認められる額を計上しております。

なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理することとしております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	製品輸出による外貨建売上債権
金利スワップ	長期借入金

③ ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規定および取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクおよび金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会）の規定に基づき、有効性の評価を行っております。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、15年間の定額法により償却を行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成25年1月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

財務報告を改善する観点および国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務および勤務費用の計算方法ならびに開示の拡充を中心に改正されたものであります。

(2) 適用予定日

平成26年1月1日以後開始する連結会計年度の期末から適用を予定しております。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等の適用が連結財務諸表に与える影響につきましては、現在評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において特別損失の「その他」に含めて掲記しておりました「関係会社株式評価損」は、その金額が特別損失の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、特別損失の「その他」に表示していた16,969千円は、「関係会社株式評価損」14,178千円、「その他」2,790千円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローにおいて、区分掲記しておりました「有形固定資産売却損益(△は益)」は、その重要性に鑑み、当連結会計年度より営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、営業活動によるキャッシュ・フローの「有形固定資産売却損益(△は益)」に表示していた11,035千円は、「その他」として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
建物及び構築物	1,218,013千円	1,027,671千円
土地	336,097 "	188,647 "
上記物件に対応する債務		
	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
短期借入金	2,090,302千円	1,525,464千円
長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を 含む。)	6,387,461 "	6,380,000 "
計	8,477,763千円	7,905,464千円

※2 非連結子会社および関連会社に対するものは、つぎのとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
投資有価証券(株式)	591,029千円	578,499千円

※3 連結会計年度末日満期手形の処理

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度末日が金融機関休業日のため、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形はつぎのとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
受取手形	368,745千円	396,069千円
支払手形	23,704 "	21,561 "

※4 当座貸越契約

当社および連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行10行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高はつぎのとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
当座貸越極度額	6,283,244千円	6,423,392千円
借入実行残高	1,750,000 "	1,550,000 "
差引額	4,533,244千円	4,873,392千円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な項目および金額はつぎのとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
減価償却費	430,955千円	332,202千円
従業員給与及び手当	3,156,400 "	3,472,359 "
賞与引当金繰入額	46,571 "	49,378 "
退職給付費用	239,218 "	210,219 "
運賃荷造費	1,834,938 "	1,884,339 "
貸倒引当金繰入額	7,233 "	27,857 "

※2 固定資産売却益の内容はつぎのとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
建物及び構築物	—	1,997千円
機械装置及び運搬具	—	471 "
その他	1,544千円	—
計	1,544千円	2,469千円

※3 固定資産処分損の内容はつぎのとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
建物及び構築物	10,877千円	16,834千円
機械装置及び運搬具	1,146 "	6,350 "
土地	6,775 "	—
リース資産	986 "	84千円
その他	6,930 "	19,342 "
計	26,716千円	42,611千円

※4 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
	515,694千円	495,465千円

※5 減損損失

前連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類
北海道札幌市	売却予定資産	建物、土地、その他
山梨県甲斐市	賃貸不動産	建物、土地

当社および連結子会社は、事業用資産については管理会計上の区分を基礎として会社単位もしくは会社別事業所単位で、賃貸不動産、遊休不動産および売却予定資産については個別物件単位でグルーピングを行っております。

北海道の資産については、売却予定となったため、保有目的を賃貸不動産から売却予定資産に変更したことに伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（20,162千円）として特別損失に計上しております。

その内訳は、「建物及び構築物」9,033千円、「土地」10,990千円、「その他」138千円であります。

また、山梨県の資産については、地価が帳簿価額に比べ著しく下落したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（84,670千円）として特別損失に計上しております。

その内訳は、「建物及び構築物」3,433千円、「土地」81,237千円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は主として不動産鑑定士による鑑定評価額等を使用しております。

当連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

該当事項はありません。

（連結包括利益計算書関係）

※1 その他の包括利益に係る組替調整額および税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	224,964千円	2,534,831千円
組替調整額	－ 〃	－ 〃
税効果調整前	224,964千円	2,534,831千円
税効果額	△78,737 〃	△887,190 〃
その他有価証券評価差額金	146,227千円	1,647,640千円
為替換算調整勘定：		
当期発生額	583,271千円	3,656,090千円
その他の包括利益合計	729,498千円	5,303,730千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	55,290,632	—	—	55,290,632

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,832,576	99	—	2,832,675

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、つぎのとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 99株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年3月29日 定時株主総会	普通株式	314,748	6.00	平成23年12月31日	平成24年3月30日
平成24年7月26日 取締役会	普通株式	367,206	7.00	平成24年6月30日	平成24年9月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年3月28日 定時株主総会	普通株式	419,663	利益剰余金	8.00	平成24年12月31日	平成25年3月29日

当連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	55,290,632	—	—	55,290,632

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	2,832,675	326	—	2,833,001

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、つぎのとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加

326株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年3月28日 定時株主総会	普通株式	419,663	8.00	平成24年12月31日	平成25年3月29日
平成25年7月25日 取締役会	普通株式	472,120	9.00	平成25年6月30日	平成25年9月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年3月28日 定時株主総会	普通株式	577,033	利益剰余金	11.00	平成25年12月31日	平成26年3月31日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
現金及び預金	17,334,878千円	18,654,501千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△38,972 〃	△200,000 〃
現金及び現金同等物	17,295,906千円	18,454,501千円

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成24年12月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	400,000	412,150	12,150
	(3) その他	—	—	—
	小計	400,000	412,150	12,150
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	500,000	490,190	△9,810
	小計	500,000	490,190	△9,810
合計		900,000	902,340	2,340

当連結会計年度(平成25年12月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	400,000	413,224	13,224
	(3) その他	—	—	—
	小計	400,000	413,224	13,224
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	500,000	494,690	△5,310
	小計	500,000	494,690	△5,310
合計		900,000	907,914	7,914

2 その他有価証券

前連結会計年度（平成24年12月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,628,043	1,142,131	485,912
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,628,043	1,142,131	485,912
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	551,374	713,583	△162,209
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	551,374	713,583	△162,209
合計		2,179,418	1,855,715	323,702

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額 143,964千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「2 その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成25年12月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	5,125,839	2,185,974	2,939,865
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	5,125,839	2,185,974	2,939,865
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	237,934	319,265	△81,331
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	237,934	319,265	△81,331
合計		5,363,774	2,505,240	2,858,534

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額 44,504千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「2 その他有価証券」には含めておりません。

3 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	45	—	0
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	45	—	0

当連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

該当事項はありません。

4 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について14,178千円（関係会社株式14,178千円）減損処理を行っております。

当連結会計年度において、有価証券について12,529千円（関係会社株式12,529千円）減損処理を行っております。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、建設関連製品事業ほか複数の業種にわたる事業を営んでおり、業種別に区分された主たる事業ごとに、取り扱う製品・サービスについて国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、当該業種別に区分された主たる事業別のセグメントによって構成されており、「建設関連製品事業」、「自動車関連製品事業」、「ホテル事業」および「その他の事業」の4つを報告セグメントとしております。

「建設関連製品事業」は、仮設・型枠製品、土木製品、構造機材製品の製造販売業務および建材商品の販売業務を行っております。

「自動車関連製品事業」は、自動車関連製品の製造販売業務を行っております。

「ホテル事業」は、ホテル経営業務を行っております。

「その他の事業」は、海洋資材製品の製造販売および米国における釣り用錘製品の製造販売等の各業務を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業損益の数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場実勢価格に基づいております。

「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成25年1月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

これによるセグメント利益に与える影響は軽微であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	建設関連 製品事業	自動車関連 製品事業	ホテル事業	その他の 事業	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	43,447,747	5,988,240	4,385,349	1,153,627	54,974,964	—	54,974,964
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	43,447,747	5,988,240	4,385,349	1,153,627	54,974,964	—	54,974,964
セグメント利益	3,942,114	758,120	43,553	15,349	4,759,137	—	4,759,137
セグメント資産	43,620,068	7,089,533	11,113,188	741,079	62,563,870	3,203,747	65,767,618
その他の項目							
減価償却費 (注) 3	690,622	241,410	334,944	42,418	1,309,395	△1,390	1,308,005
のれんの償却額	—	57,702	—	—	57,702	—	57,702
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額 (注) 3	1,260,752	564,281	286,120	60,954	2,172,109	—	2,172,109

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント資産の調整額3,203,747千円は、セグメント間取引消去△1,443,815千円および各報告セグメントに配分していない全社資産4,647,563千円であります。

全社資産は、主に当社での余資運用資金（預金および有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）に係る資産等であります。

(2) 減価償却費の調整額△1,390千円は、固定資産に係る未実現損益の消去によるものであります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額と同費用に係る償却額が含まれております。

当連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	建設関連 製品事業	自動車関連 製品事業	ホテル事業	その他の 事業	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	48,777,130	7,318,117	5,280,501	1,360,382	62,736,131	—	62,736,131
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	1,268	—	1,268	△1,268	—
計	48,777,130	7,318,117	5,281,769	1,360,382	62,737,399	△1,268	62,736,131
セグメント利益	5,182,887	1,015,752	95,532	92,079	6,386,252	—	6,386,252
セグメント資産	47,789,019	9,670,234	13,464,116	777,029	71,700,399	6,402,395	78,102,795
その他の項目							
減価償却費 (注) 3	530,800	320,922	402,569	50,069	1,304,361	△1,306	1,303,055
のれんの償却額	—	68,280	—	—	68,280	—	68,280
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額 (注) 3	2,327,078	1,164,304	431,866	10,379	3,933,629	—	3,933,629

（注）1 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント資産の調整額6,402,395千円は、セグメント間取引消去△1,528,890千円および各報告セグメントに配分していない全社資産7,931,286千円であります。

全社資産は、主に当社での余資運用資金（預金および有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）に係る資産等であります。

(2) 減価償却費の調整額△1,306千円は、固定資産に係る未実現損益の消去によるものであります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額と同費用に係る償却額が含まれております。

ｂ．関連情報

前連結会計年度（自 平成24年 1 月 1 日 至 平成24年12月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米	その他	合計
42,836,083	9,823,454	2,315,425	54,974,964

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	北米	その他	合計
5,230,827	11,130,659	488,601	16,850,087

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社メタルワン建材	5,890,996	建設関連製品事業
旭化成建材株式会社	5,812,923	建設関連製品事業

当連結会計年度（自 平成25年 1 月 1 日 至 平成25年12月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米	その他	合計
47,481,303	12,335,332	2,919,495	62,736,131

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	北米	その他	合計
6,768,694	13,508,529	1,451,016	21,728,239

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社メタルワン建材	7,052,109	建設関連製品事業
旭化成建材株式会社	6,526,584	建設関連製品事業

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					全社・消去	合計
	建設関連 製品事業	自動車関連 製品事業	ホテル事業	その他の 事業	計		
減損損失	104,833	—	—	—	104,833	—	104,833

当連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					全社・消去	合計
	建設関連 製品事業	自動車関連 製品事業	ホテル事業	その他の 事業	計		
当期償却額	—	57,702	—	—	57,702	—	57,702
当期末残高	—	476,389	—	—	476,389	—	476,389

当連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					全社・消去	合計
	建設関連 製品事業	自動車関連 製品事業	ホテル事業	その他の 事業	計		
当期償却額	—	68,280	—	—	68,280	—	68,280
当期末残高	—	542,531	—	—	542,531	—	542,531

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
1株当たり純資産額	653.03円	811.69円
1株当たり当期純利益金額	52.19円	74.56円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	34,256,719	42,579,499
普通株式に係る純資産額(千円)	34,256,719	42,579,499
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式の発行済株式数(株)	55,290,632	55,290,632
普通株式の自己株式数(株)	2,832,675	2,833,001
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数(株)	52,457,957	52,457,631

(2) 1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	2,737,994	3,911,187
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,737,994	3,911,187
普通株式の期中平均株式数(株)	52,458,033	52,457,821

(開示の省略)

リース取引、金融商品、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、税効果会計、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産、関連当事者情報に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	第69期 (平成24年12月31日)	第70期 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,206,887	15,139,798
受取手形	4,631,438	6,486,194
売掛金	11,708,138	13,606,205
リース投資資産	258	176
商品及び製品	1,436,003	1,666,401
仕掛品	501,361	458,024
原材料及び貯蔵品	1,151,051	1,005,073
前渡金	—	1,345
前払費用	54,759	56,452
繰延税金資産	115,438	162,484
関係会社短期貸付金	1,053,103	961,501
未収入金	346,037	596,316
その他	10,565	9,427
貸倒引当金	△38,483	△128,701
流動資産合計	35,176,558	40,020,702
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,751,250	6,825,710
減価償却累計額	△2,798,478	△2,803,213
建物（純額）	1,952,771	4,022,497
構築物	545,061	602,820
減価償却累計額	△484,284	△494,842
構築物（純額）	60,776	107,978
機械及び装置	5,186,927	5,409,302
減価償却累計額	△4,459,017	△4,494,478
機械及び装置（純額）	727,910	914,823
車両運搬具	70,029	52,735
減価償却累計額	△69,367	△49,740
車両運搬具（純額）	661	2,994
工具、器具及び備品	1,000,205	979,270
減価償却累計額	△904,668	△808,520
工具、器具及び備品（純額）	95,537	170,749
土地	1,351,207	1,336,232
リース資産	578,489	681,877
減価償却累計額	△321,721	△380,385
リース資産（純額）	256,767	301,491
建設仮勘定	863,608	7,830
その他	110,558	79,630
減価償却累計額	△107,259	△78,423
その他（純額）	3,299	1,207
有形固定資産合計	5,312,540	6,865,805

(単位：千円)

	第69期 (平成24年12月31日)	第70期 (平成25年12月31日)
無形固定資産		
商標権	23,386	19,369
ソフトウェア	70,736	125,082
リース資産	3,838	732
その他	48,320	173,139
無形固定資産合計	146,282	318,324
投資その他の資産		
投資有価証券	3,217,563	6,301,286
関係会社株式	12,729,564	12,617,035
出資金	1,187	1,187
破産更生債権等	224,010	116,789
長期前払費用	2,749	13,081
繰延税金資産	525,130	—
退職保険	712,910	866,669
その他	884,757	222,998
貸倒引当金	△401,956	△189,635
投資その他の資産合計	17,895,917	19,949,412
固定資産合計	23,354,741	27,133,543
資産合計	58,531,299	67,154,246
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,788,907	2,262,666
信託未払金	8,916,316	11,163,920
買掛金	1,848,908	2,748,847
短期借入金	3,026,752	2,556,534
1年内返済予定の長期借入金	2,180,600	125,600
リース債務	102,578	109,099
未払金	908,627	1,165,045
未払費用	319,429	466,728
未払法人税等	1,053,496	1,185,922
未払消費税等	85,770	—
前受金	12,542	40,775
預り金	116,829	178,787
前受収益	617	823
賞与引当金	52,867	60,523
その他	7,897	8,899
流動負債合計	20,422,141	22,074,174
固定負債		
長期借入金	4,475,600	6,692,000
リース債務	171,378	208,621
繰延税金負債	—	426,318
退職給付引当金	1,803,246	1,746,399
受入保証金	781,429	824,195
資産除去債務	38,853	39,172
その他	23,914	23,004
固定負債合計	7,294,422	9,959,712
負債合計	27,716,564	32,033,887

(単位：千円)

	第69期 (平成24年12月31日)	第70期 (平成25年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,911,700	6,911,700
資本剰余金		
資本準備金	6,039,545	6,039,545
その他資本剰余金	2,492	2,492
資本剰余金合計	6,042,037	6,042,037
利益剰余金		
利益準備金	701,269	701,269
その他利益剰余金		
研究開発積立金	200,000	200,000
圧縮記帳積立金	307,074	298,102
別途積立金	14,900,000	15,900,000
繰越利益剰余金	2,573,420	4,240,728
利益剰余金合計	18,681,764	21,340,100
自己株式	△1,031,173	△1,031,526
株主資本合計	30,604,328	33,262,311
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	210,406	1,858,047
評価・換算差額等合計	210,406	1,858,047
純資産合計	30,814,735	35,120,358
負債純資産合計	58,531,299	67,154,246

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	第69期 (自 平成24年 1 月 1 日 至 平成24年12月31日)	第70期 (自 平成25年 1 月 1 日 至 平成25年12月31日)
売上高	39,189,376	46,619,926
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	1,447,979	1,436,003
合併による商品受入高	—	16,212
当期製品製造原価	10,788,422	11,671,475
当期商品仕入高	15,886,484	20,285,352
合計	28,122,886	33,409,043
たな卸資産評価損	32,402	37,589
商品及び製品期末たな卸高	1,436,003	1,666,401
売上原価合計	26,719,285	31,780,232
売上総利益	12,470,091	14,839,694
販売費及び一般管理費	8,864,054	9,920,931
営業利益	3,606,036	4,918,762
営業外収益		
受取利息	34,074	30,797
有価証券利息	13,766	12,786
受取配当金	210,576	398,248
スクラップ売却収入	63,273	90,827
雑収入	253,632	261,309
営業外収益合計	575,323	793,968
営業外費用		
支払利息	208,573	185,081
雑損失	8,205	16,740
営業外費用合計	216,778	201,821
経常利益	3,964,581	5,510,909
特別利益		
固定資産売却益	11	2,239
会員権売却益	285	—
抱合せ株式消滅差益	—	94,699
その他	270	—
特別利益合計	567	96,939
特別損失		
固定資産処分損	23,141	31,892
減損損失	104,833	—
関係会社株式評価損	14,178	12,529
本社移転費用	—	13,691
その他	—	660
特別損失合計	142,153	58,774
税引前当期純利益	3,822,996	5,549,075
法人税、住民税及び事業税	1,577,464	1,961,406
法人税等調整額	13,224	37,547
法人税等合計	1,590,688	1,998,954
当期純利益	2,232,307	3,550,120

(3) 株主資本等変動計算書

第69期(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金	
					研究開発 積立金	圧縮記帳 積立金
当期首残高	6,911,700	6,039,545	2,492	701,269	200,000	316,513
当期変動額						
剰余金の配当						
当期純利益						
自己株式の取得						
圧縮記帳積立金の取崩						△9,439
別途積立金の積立						
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△9,439
当期末残高	6,911,700	6,039,545	2,492	701,269	200,000	307,074

	株主資本				評価・換算 差額等	純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	
	その他利益剰余金					
	別途積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	13,900,000	2,013,628	△1,031,124	29,054,024	64,179	29,118,203
当期変動額						
剰余金の配当		△681,954		△681,954		△681,954
当期純利益		2,232,307		2,232,307		2,232,307
自己株式の取得			△48	△48		△48
圧縮記帳積立金の取崩		9,439		—		—
別途積立金の積立	1,000,000	△1,000,000		—		—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				—	146,227	146,227
当期変動額合計	1,000,000	559,792	△48	1,550,304	146,227	1,696,531
当期末残高	14,900,000	2,573,420	△1,031,173	30,604,328	210,406	30,814,735

第70期（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金	
					研究開発 積立金	圧縮記帳 積立金
当期首残高	6,911,700	6,039,545	2,492	701,269	200,000	307,074
当期変動額						
剰余金の配当						
当期純利益						
自己株式の取得						
圧縮記帳積立金の取崩						△8,971
別途積立金の積立						
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△8,971
当期末残高	6,911,700	6,039,545	2,492	701,269	200,000	298,102

	株主資本				評価・換算 差額等	純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	
	その他利益剰余金					
	別途積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	14,900,000	2,573,420	△1,031,173	30,604,328	210,406	30,814,735
当期変動額						
剰余金の配当		△891,784		△891,784		△891,784
当期純利益		3,550,120		3,550,120		3,550,120
自己株式の取得			△353	△353		△353
圧縮記帳積立金の取崩		8,971		—		—
別途積立金の積立	1,000,000	△1,000,000		—		—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				—	1,647,640	1,647,640
当期変動額合計	1,000,000	1,667,308	△353	2,657,983	1,647,640	4,305,623
当期末残高	15,900,000	4,240,728	△1,031,526	33,262,311	1,858,047	35,120,358

- (4) 個別財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

6. その他

- (1) 役員の異動
本日(平成26年2月14日)開示の「役員の異動に関するお知らせ」をご参照下さい。
- (2) その他
該当事項はありません。